

環境保全行動
自動車使用管理実施 報告提出書

2025年 7 月 31 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所

〒 060-8677
札幌市中央区大通東1丁目2番地
北海道電力株式会社
代表取締役 社長執行役員 齋藤 晋

氏 名

(代表者名)

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第 1 3 条第 4 項 の規定により、環境保全行動
第 2 3 条第 3 項 自動車使用管理実施
報告書を提出します。

報 告 期 間		2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日						
事業 の 規 模	従業員数	3324	人	原油換算した		3363.7	kl	
	使用床面積	57134	m ²	燃料・熱・電気の合計量				
	事業所数	20	事業所	自動車使用台数		220	台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	7210	t-CO ₂	メタン	t-CO ₂	N ₂ O	t-CO ₂
		非エネルギー起源CO ₂		t-CO ₂	PFC	t-CO ₂	SF ₆	t-CO ₂
報告書の担当部署		担当部署名						
		担当者氏名						
		電話/FAX						
		電子メールアドレス						
計画書提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)				☒ 第 1 項 ☐ 第 3 項		
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)				☒ 第 1 項 ☐ 第 2 項		
計画期間		2023 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日						
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり						
備 考								

注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の 3 月 31 日現在で記入してください。

2 事業所数は、報告年度に係る年度の 3 月 31 日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。

4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第 4 条に規定する方法により行ってください。

5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 2 条第 5 項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

6 ☐ のある欄には、該当する ☐ 内にレ印を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2023 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日

【報告期間】

2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値	目標削減率	2023年度結果			2024年度結果			2025年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の低減	14148 千kWh	1 %	13584 千kWh	4 %	○	12131 千kWh	14 %	○			
水使用量の低減	33.1 千m3	1 %	31.5 千m3	5 %	○	33 千m3	0 %	△			
コピー用紙購入量の低減	17 百万枚	1 %	19 百万枚	▲ 12 %	×	16.9 百万枚	1 %	△			
未低公害車両数の低減	7 台	10 %	0 台	100 %	○	0 台	100 %	○			
		%		%			%				
		%		%			%				

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の低減	○	節電の取り組みを進めているため
水使用量の低減	△	人員数増加により使用量が増えたため
コピー用紙購入量の低減	△	業務量の増加により印刷量が増加したため
未低公害車両数の低減	○	低公害車両の導入を適時適切に進めているため